

令和3年度当初予算案における主要な施策

部 局 名
県 土 整 備 部

新規事業及び重要事業総括表

総 額

一般会計

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和2年度	伸び率
予算総額	106,253,926	105,420,957	0.8%
一般会計構成比	5.0%	5.4%	-

用地事業特別会計

(単位：千円)

予算総額	1,105,253	5,871,850	81.2%
------	-----------	-----------	-------

公共事業の状況

(単位：千円)

	令和3年度	令和2年度	増減額	伸び率
道 路	54,662,581	54,791,017	128,436	0.2%
河 川	24,259,859	27,307,074	3,047,215	11.2%
直 轄	11,186,000	10,245,000	941,000	9.2%
合 計	90,108,440	92,343,091	2,234,651	2.4%

このほか、緊急浚渫事業を予算計上（令和3年度33.6億円 令和2年度20億円）

13か月予算（2月補正（経済対策分）を加えた額）

(単位：千円)

	令和3年度	令和2年度	増減額	伸び率
道 路	68,921,455	57,688,774	11,232,681	19.5%
河 川	41,332,043	33,301,074	8,030,969	24.1%
直 轄	17,019,000	16,074,205	944,795	5.9%
合 計	127,272,498	107,064,053	20,208,445	18.9%

令和3年度主な新規事業及び重要施策

(単位 千円)

1 災害に強い県土づくり

P 1	一部新規	県土強靱化に資する流域治水対策の加速化	【河川砂防課】	11,200,750
P 3	一部新規	整備水準を超える洪水等への対応	【河川砂防課】	846,047
P 4		ミッシングリンクの解消による道路網の多重化	【道路街路課】	4,091,477
P 5		橋りょうの計画的な点検・修繕・更新及び耐震補強	【県土整備政策課・道路街路課・道路環境課】	14,532,193
P 6		市街地の強靱化のための無電柱化の推進	【道路環境課・道路街路課】	1,909,182

2 生活の質を高める県土づくり

P 7	新規	i-Constructionの推進	【建設管理課・道路環境課・水辺再生課】	459,180
P 8		暮らしの安全安心を支える歩道や自転車通行空間の整備	【道路環境課】	2,182,053
P 9		円滑な交通と安全を確保する交差点整備の推進	【道路環境課】	899,700
P 10		安全・安心を確保するための道路の維持管理	【道路環境課】	14,538,581
P 11		河川・砂防施設の管理徹底、強化	【河川砂防課・水辺再生課】	11,951,795

3 地域の良さを活かす県土づくり

P 12	新規	直轄事業と連携した骨太の道づくり	【道路街路課】	4,352,871
P 13		産業拠点を支えるインフラ整備	【道路街路課】	2,287,926
P 14		鉄道高架で踏切ゼロ!の推進	【道路街路課】	2,100,000
P 15	新規	Next川の再生の推進	【水辺再生課】	1,115,077

県土強靱化に資する流域治水対策の加速化

担当 河川砂防課 荒川中流・小山川流域担当
荒川上流域・砂防担当
内線 5 1 3 5、5 1 4 1

1 背景・目的

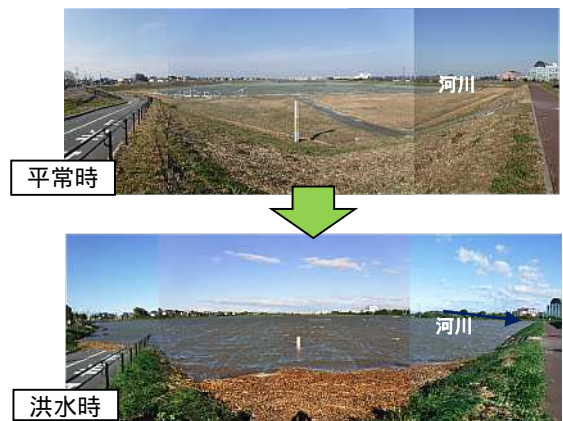
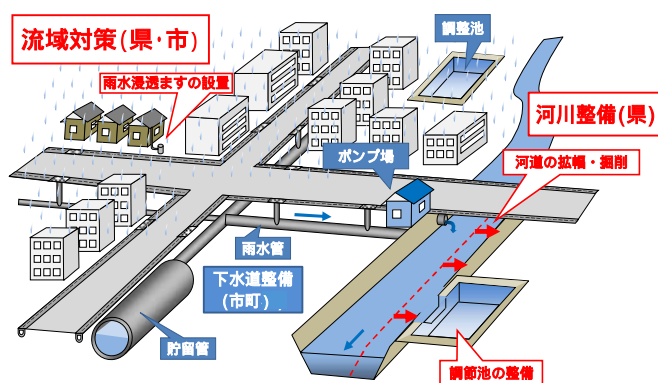
国において「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が令和2年12月に閣議決定され、重点的に取り組むべき対策の一つとして、風水害等への対策をさらに加速化・深化することとされた。本県でも、令和元年東日本台風の記録的な豪雨により県内各地で甚大な水害・土砂災害が発生したことは記憶に新しく、人命・財産の被害を防止・最小化するため、「氾濫をできるだけ防ぐ、減らす対策」を軸に「流域治水」を推進し、県土全体の強靱化を図る。

2 事業の概要

(1) 「氾濫をできるだけ防ぐ、減らす対策」の推進

流域全体での「貯める」対策、洪水を安全に「流す」対策、溢水・越水が発生したとしても「氾濫水を防ぐ、減らす」対策を推進する。

「貯める」対策の例とイメージ

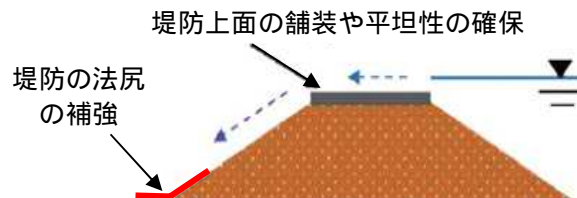


「流す」対策の例



洪水時の水位を低下させるため河道を拡幅

「氾濫水を減らす」対策のイメージ

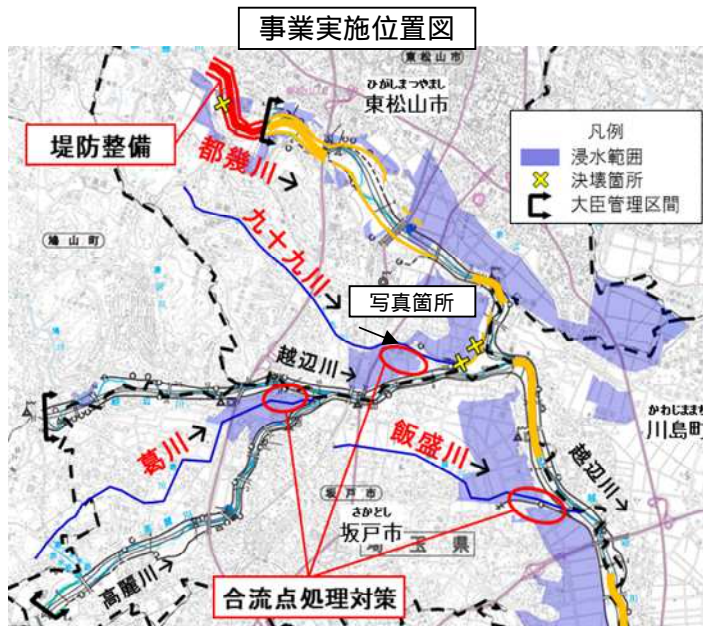


その他、樹木伐採・土砂撤去や局所的な洗掘対策等も実施

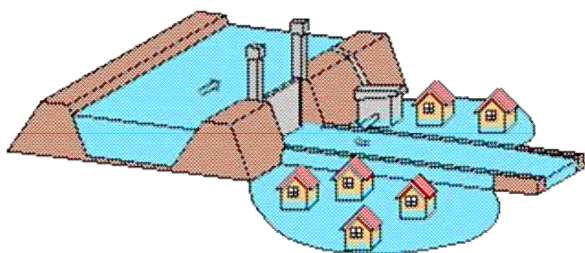
(2) 「水害リスク軽減対策」の推進(ハード整備)(新規)

「入間川流域緊急治水対策プロジェクト」国・県・4市町、令和2年1月策定の対象河川など、令和元年東日本台風で甚大な被害が生じた河川を対象に、洪水時に水位上昇しやすい合流点などの計画規模を見直し、河川改修や貯留施設・排水機場の整備を推進する。

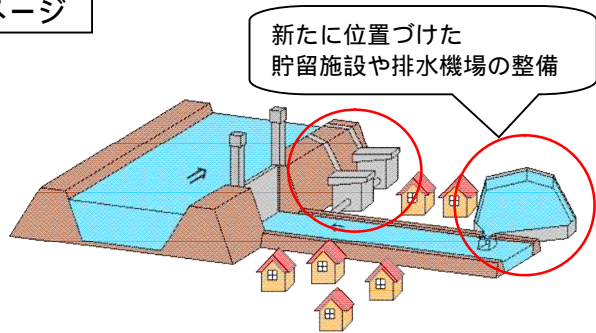
令和元年東日本台風被災状況



事業実施のイメージ



河川の合流点で浸水被害が発生



浸水被害軽減

合流点付近で堤防が決壊した新江川(東松山市)でも実施

(3) 「いのちとくらしを守る土砂災害対策」の推進

土砂災害のおそれのある箇所のうち、避難場所や要配慮者利用施設等が存在する箇所を対象に、土砂災害防止施設の整備を重点的に推進する。

整備まで時間を要する箇所や特に監視が必要な箇所については、遠隔観測システムを構築し、土砂災害に対する警戒避難体制を強化する。

土砂災害防止施設の整備



3 予算額 11,200,750千円(2月補正との合計で28,039,500千円)

整備水準を超える洪水等への対応

担当 河川砂防課 荒川中流・小山川流域担当
河川砂防情報システム・河川設備担当
内線 5135、5137

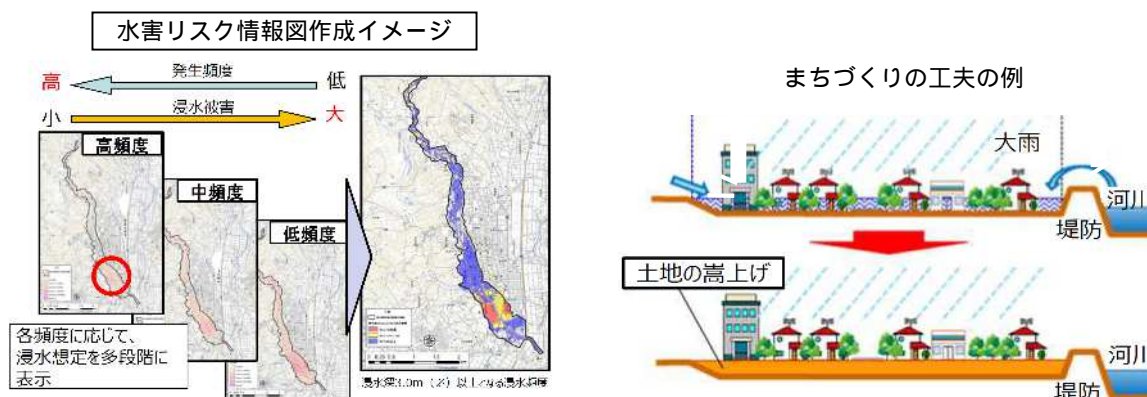
1 背景・目的

近年、水災害による甚大な被害が相次いでいるほか、今後も気候変動による降雨の激甚化・頻発化が進むと予想されている。このため、「流域治水」として、河川改修や貯留施設の整備に加え、整備水準を超える洪水等が起こりうることを前提に、「被害対象を減少させるための対策」や「被害の軽減・早期復旧・復興のための対策」に総合的・多層的に取り組む必要がある。

2 事業の概要

(1) 「水害リスク軽減対策」の推進（ソフト対策）（新規）

より水害リスクの低い地域への居住・都市機能の誘導や、水害リスクが高いエリアにおけるまちづくり・住まい方の工夫を促すため、中高頻度の水害リスク情報図を作成する。



(2) 川の防災情報の提供

県独自のホームページ「埼玉県版 川の防災情報」において、降雨や河川水位、河川監視カメラによる画像などの防災情報を統合的に分かりやすく情報発信する。

併せて、避難の目安となる河川水位を超過した際や土砂災害の危険性が高まった際、事前登録者にメール配信する等により、迅速・確実な避難の実現を目指す。

(3) 排水機場の耐水化・耐震化

氾濫や大規模地震による機能停止により、早期復旧・復興に支障が生じないように、排水機場の耐水化・耐震化を実施する。



3 予算額 846,047千円(2月補正との合計で922,047千円)

ミッシングリンクの解消による道路網の多重化

担当 道路街路課 国道・街路担当
内線 5071

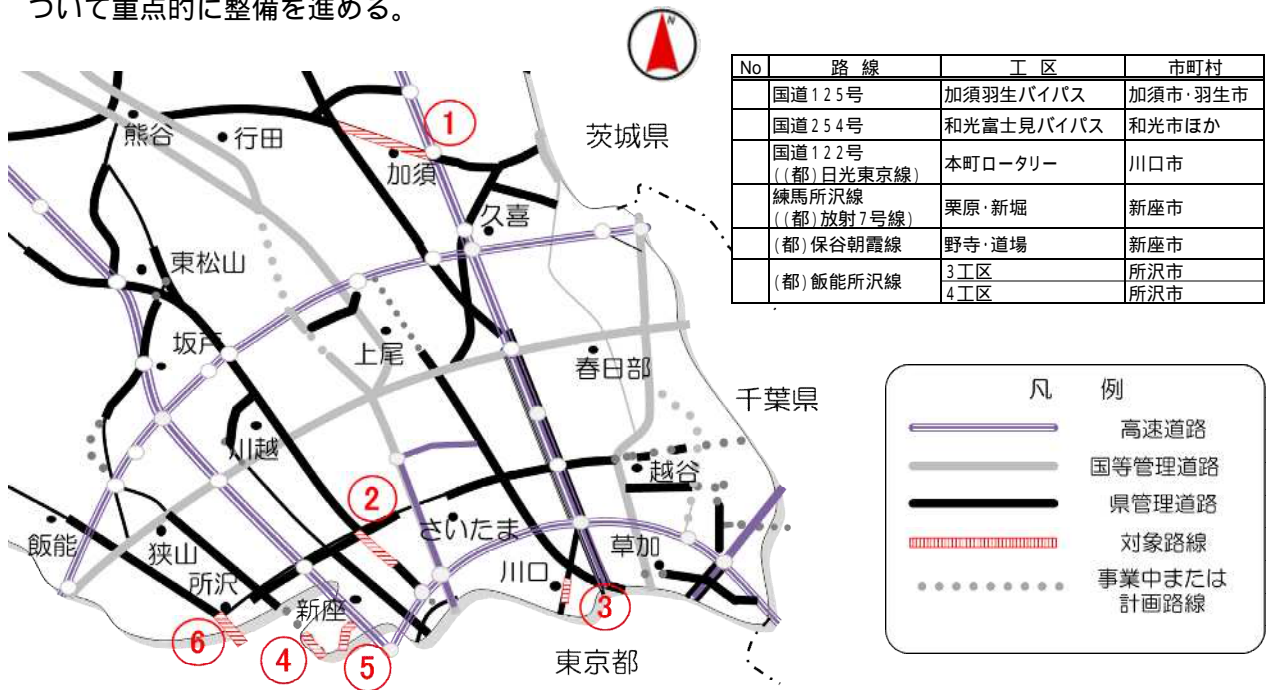
1 背景・目的

隣接する都県を繋ぐ幹線道路においてミッシングリンクを解消し、幹線道路網を多重化することにより、円滑な交通が確保され、隣接都県との「人の交流」や「物流」の活性化が図られる。

また、災害発生時には、一つのルートが被災しても他の代替ルートを確保でき、迅速な避難や救援物資等の円滑な輸送が可能となる。これにより「災害に強い県土」の形成を図る。

2 事業の概要

隣接都県と繋がる幹線道路の未接続箇所の解消や暫定2車線区間の多車線化など、6路線7箇所について重点的に整備を進める。



3 予算額 4,091,477千円(2月補正との合計で5,199,185千円)

橋りょうの計画的な点検・修繕・更新及び耐震補強

担当 県土整備政策課 政策担当
内線 5 0 1 8
担当 道路街路課 橋りょう担当
内線 5 0 6 8
担当 道路環境課 防災担当
内線 5 1 0 7

1 背景・目的

埼玉県が管理する橋りょうの多くが高度経済成長期に建設され、老朽化に伴い多くの維持管理費を要している。

道路機能の安全性と信頼性を持続的に確保するため、橋りょうの計画的な点検・修繕・更新を行うとともに、大規模地震の発生に備え、耐震補強を進める。

2 事業の概要

(1) 着実な点検の実施

橋りょうの劣化の進行状況や補修の必要性を把握するため、610橋の定期点検を行う。

(2) 維持補修及び架換えの実施

橋りょうの安全性を確保するため、保全計画に基づいた計画的な橋りょうの維持補修や架換えを行う。

維持補修：次木杉戸線（宝珠花橋／春日部市）など186箇所

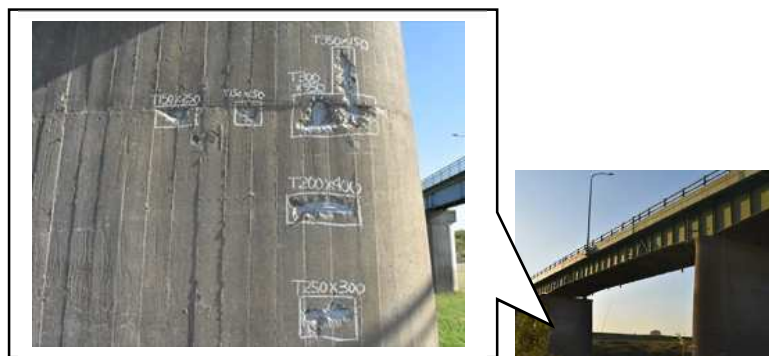
架換え：国道299号（霞橋／入間市）など37箇所

(3) 耐震補強の実施

大規模地震の発生に備え、耐震補強を行う。

練馬川口線（川口陸橋／川口市）など40箇所

事業箇所の例



橋脚劣化事例



橋りょう架換え工事
国道299号（霞橋）

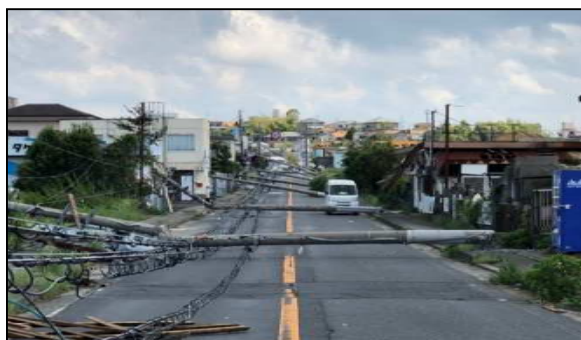
3 予算額 14,532,193千円（2月補正との合計で17,044,647千円）

市街地の強靱化のための無電柱化の推進

担当 道路環境課 防災担当
内線 5 1 0 7
担当 道路街路課 街路担当
内線 5 0 5 6

1 背景・目的

昨今の大地震や台風等では、電柱の倒壊による道路閉塞により、避難や救急活動に支障が生じており、無電柱化による防災機能の強化の必要性が改めて認識されている。また、首都直下地震が今後30年以内に約70%の確率で発生すると予測されている。このような背景を踏まえ、埼玉県では平成31年3月に埼玉県無電柱化推進計画を策定した。本計画に基づき計画的かつ迅速に無電柱化を推進し、災害発生時の道路閉塞に対するリスクの軽減を図る。



台風による電柱倒壊（大阪府）



竜巻による電柱倒壊（越谷市）

2 事業の概要

防災性の向上の観点から、災害時の緊急車両等の通行空間を確保する緊急輸送道路において、無電柱化を推進する。

また、無電柱化することにより、安全で円滑な交通の確保や、良好な景観の形成などの、地域の活性化の観点から高い効果が期待される道路についても整備を推進する。

令和3年度実施箇所：川口上尾線など29箇所



整備予定箇所（東武動物公園停車場線）



無電柱化の実施状況（保谷志木線）

3 予算額 1,909,182千円（2月補正との合計で2,262,182千円）

i-Construction の推進

担当	建設管理課	技術管理担当
内線	5 2 0 1	
担当	道路環境課	道路環境担当
内線	5 1 0 3	
担当	水辺再生課	河川維持担当
内線	5 1 1 4	

1 背景・目的

令和元年6月に公共工事の品質確保の促進に関する法律が改正され、発注者の責務として、情報通信技術の活用による生産性の向上が位置づけられた。

また、令和6年度には、建設業にも改正労働基準法の罰則付き時間外労働の上限規制が適用されることなど、建設生産プロセスの合理化が求められている。

このような情勢に対応するため、CIM やICT施工などのi-Constructionを推進し、生産性の向上を図る。

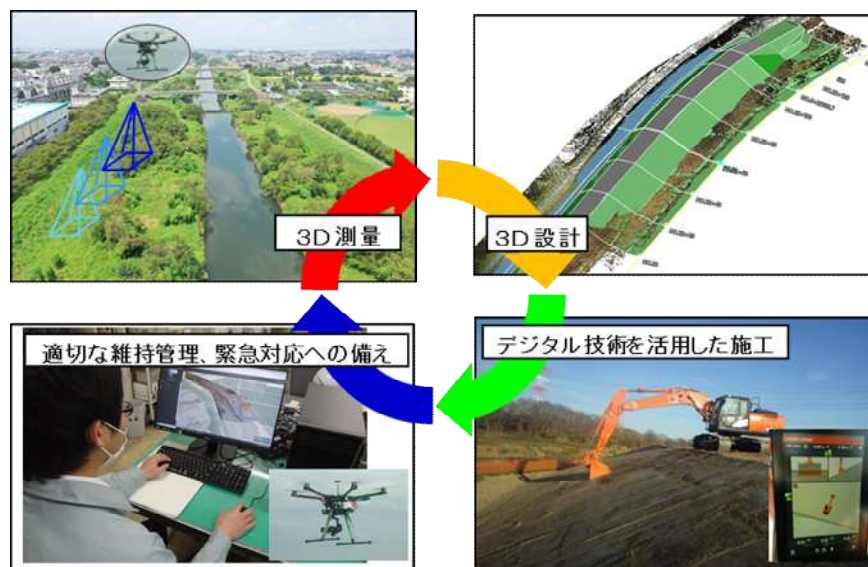
2 事業の概要

(1) CIM環境整備

3Dデータに対応できる高性能PC及び3D-CADソフトを発注課所に配備する。

(2) 3D測量の実施

県が管理する道路や河川において3次元測量により3Dデータを取得し、その後の設計、施工及び維持管理に活用することで、生産性の向上や公共工事の品質確保を図る。



3 予算額 459,180千円

CIM (Construction Information Modeling / Management の略)

建設生産プロセスの測量・設計段階から3Dデータを導入し、その後の施工、維持管理の各段階においても、情報を充実させながらこれを活用すること。

暮らしの安全安心を支える歩道や自転車通行空間の整備

担当 道路環境課 交通安全施設整備担当
交通事故緊急対策担当
内線 5097、5098

1 背景・目的

埼玉県における令和2年の交通事故死者数は121人(全国ワースト7位)を数え、依然として高い状況にある。

交通事故死者数のうち歩行者の占める割合が約4割と最も高いことから、歩行者に対する交通安全対策が喫緊の課題となっている。そこで、歩行者の安全確保に効果的な歩行者と自動車を分離する歩道整備を進める。

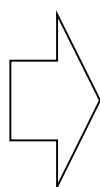
また、自転車事故が占める割合は、埼玉県では3割程度で推移しており、全国平均より高い傾向にあることから、自転車通行空間の整備を推進する。

2 事業の概要

児童を中心とした歩行者の安全を確保するため、通学路及び未就学児の移動経路を優先して、歩道整備を進める。令和3年度は、深谷嵐山線など78箇所の歩道を整備する。

また、埼玉県自転車活用推進計画に基づき安全で快適な自転車通行空間を創出する。令和3年度は、さいたま草加線など12箇所の自転車通行空間を整備する。

整備例(歩道整備、熊谷小川秩父線:小川町)



整備例(自転車通行空間整備、所沢狭山線:狭山市)



3 予算額 2,182,053千円(2月補正との合計で3,062,053千円)

円滑な交通と安全を確保する交差点整備の推進

担当 道路環境課 交通安全施設整備担当
内線 5097

1 背景・目的

埼玉県内の交通事故の約6割が交差点及びその付近で発生しており、右折帯のない交差点では交通渋滞が発生している。

交差点整備を実施した箇所では、交通事故件数が約3割、最大渋滞長が約6割減少するという効果が得られている。

引き続き交通事故の減少や交通渋滞の緩和を図るため、交差点整備を進める。

2 事業の概要

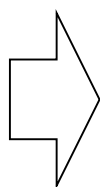
交通事故が多く発生している交差点や最大渋滞長100m以上、最大通過時間2分以上の交差点などから整備箇所を選定し、右折帯や右折避譲帯などの交差点整備を推進する。

令和3年度は、騎西鴻巣線など30箇所で行う。

整備例（交差点整備、加須鴻巣線：加須市）



整備前



整備後

3 予算額 899,700千円（2月補正との合計で1,289,284千円）

安全・安心を確保するための道路の維持管理

担当 道路環境課 補修担当
内線 5 1 0 5

1 背景・目的

道路は、県民の生活を支える重要かつ身近なインフラであることから、適切な維持管理を行い、道路利用者や周辺住民の安全・安心を確保する。

2 事業の概要

(1) 舗装の維持管理

舗装の維持管理は、安全で円滑な交通を確保するため、ひび割れ率など舗装の健全度を考慮した計画的な修繕と、突発的に発生した穴等の応急的な補修を効率的に組み合わせて実施する。

また、舗装の長寿命化を踏まえ、舗装表面だけでなく路盤等も含めた修繕も実施する。

(令和3年度舗装指定修繕実施箇所：朝霞蔵線など227箇所)

(2) その他の道路の維持管理

雑草の刈払いや街路樹の剪定等を行い、交通の支障物の除去や快適な道路環境の形成を図る。

また、雨水を排水する側溝の新設や清掃などの維持管理及び降雪時の除雪を行い、災害時における道路交通機能の確保にも努める。(令和3年度側溝整備実施箇所：上尾久喜線など27箇所)

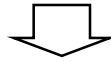
(3) 路面下空洞調査

道路パトロールによる日常的な道路の巡視に加えて、地中レーダーを用いて、路面陥没につながる路面下の空洞の発見や修繕を実施する。

(令和3年度路面下空洞調査実施箇所：川越栗橋線など9路線)



舗装の修繕



側溝整備



道路の陥没事例



路面下空洞調査の状況

3 予算額 14,538,581千円(2月補正との合計で16,315,915千円)

河川・砂防施設の管理徹底、強化

担当 河川砂防課 河川設備担当、荒川上流域・砂防担当

内線 5 1 3 7、5 1 4 1

担当 水辺再生課 河川維持担当、ダム管理担当

内線 5 1 1 4、5 1 1 6

1 背景・目的

高度成長期以降に整備された河川・砂防施設の老朽化が今後一層進む中、人命や財産を守りつつ、トータルコストの縮減を目指し、計画的な更新や予防保全型修繕など、管理の徹底・強化を図る。

2 事業の概要

(1) 長寿命化計画に基づく施設の更新等

長寿命化計画に基づき、河川管理施設やダム管理施設、砂防関係施設の更新・修繕等を実施し、必要な機能の維持・回復を図る。



(2) 河道等の機能の維持・回復

局所的な洗掘や河床低下が生じ、洪水時に被災するおそれのある箇所を対象に、護岸や護床等の修繕を集中的に実施し、機能の維持・回復を図る。

また、洪水や土石流が発生した際に適切に機能発揮するよう、河道内や砂防堰堤に異常に堆積している土砂・流木の撤去、繁茂している樹木の伐採を実施する。



3 予算額 11,951,795千円(2月補正との合計で12,185,229千円)

直轄事業と連携した骨太の道づくり

担当 道路街路課 国道・県道・橋りょう・街路担当
内線 5074

1 背景・目的

国が施行する県内の直轄道路事業については、新大宮上尾道路などのほか、令和2年度には東埼玉道路の自動車専用部が新規事業化されるなど、近年加速傾向にある。

これら県内道路網の骨格を形成する直轄国道の整備と連携し、関連する県管理道路の整備を推進することにより、直轄国道等を軸とした骨太の幹線道路網を形成していく。

これにより、企業立地の促進など、地域経済の活性化のほか、災害発生時における輸送路のリダンダンシー（代替性、多重性）確保による県土の強靭化を図る。

2 事業の概要

現在事業中の直轄国道に繋がる県管理道路や地域高規格道路（県施行）13路線16箇所の整備を重点的に進める。



路線名	市町村	工区名
国道140号	秩父市	大滝トンネル
国道254号	朝霞市、志木市	和光富士見BP
	和光市、富士見市	和光BP
さいたま鴻巣線	北本市	高尾
川越越生線	鶴ヶ島市	新川越越生
東松山鴻巣線	吉見町	久保田
上里鬼石線	上里町	神保原
越谷野田線	松伏町	松伏西
	松伏町	田島
柿木町蒲生線	草加市・越谷市	
越谷流山線	三郷市	都市軸
	三郷市	(仮称)三郷流山橋
(都)南浦和越谷線	越谷市	1工区
(都)浦和野田線	越谷市	元荒川
(都)三郷流山線	三郷市、吉川市	彦糸
蓮田白岡久喜線	蓮田市	蓮田SIC



3 予算額 4,352,871千円（一部再掲）（2月補正との合計で6,750,871千円）

産業拠点を支えるインフラ整備

担当 道路街路課 国道・県道担当
内線 5074

1 背景・目的

当県は、圏央道等の整備の進展により高速道路網が充実し、都内・東北・日本海側など全方位に産業経済活動の展開が可能となり、交通の要衝として魅力がさらに高まっている。

これにより、新たな産業団地の造成や既存産業拠点の機能拡張を検討する企業もあり、産業拠点へのアクセス道路の整備が必要となる。

そこで、産業団地の造成が予定されている箇所などについて、アクセス道路の整備を重点的に行い、円滑な交通を確保し、周辺での渋滞緩和や地域の振興を図る。



渋滞状況（国道254号）本田小川線関連

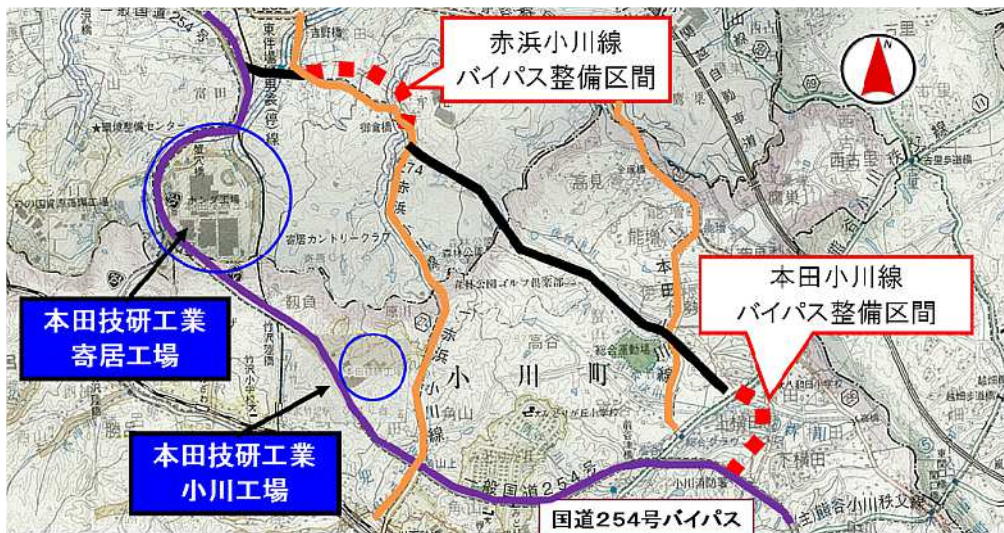


整備状況（本田小川線）

2 事業の概要

既存産業拠点の機能拡張により周辺道路のさらなる混雑が想定される箇所のバイパス整備や、新たに造成が進められている産業団地へのアクセス道路整備など、5路線5箇所について整備を進める。

実施箇所例（本田小川線・赤浜小川線）



事業実施箇所

路線	工区	市町村	路線	工区	市町村	路線	工区	市町村
本田小川線	高谷	小川町	越谷野田線	田島	松伏町	国道407号	鶴ヶ島 日高BP	日高市 鶴ヶ島市
赤浜小川線	富田	寄居町	東松山鴻巣線	久保田	吉見町			

3 予算額 2,287,926千円（一部再掲）（2月補正との合計で3,467,926千円）

鉄道高架で踏切ゼロ！の推進

担当 道路街路課 街路担当
内線 5056

1 背景・目的

春日部駅付近は、ピーク時1時間当たり40分以上遮断しているいわゆる「開かずの踏切」を含む複数の踏切が集中しており、交通渋滞や踏切事故、中心市街地の分断などの問題が生じている。

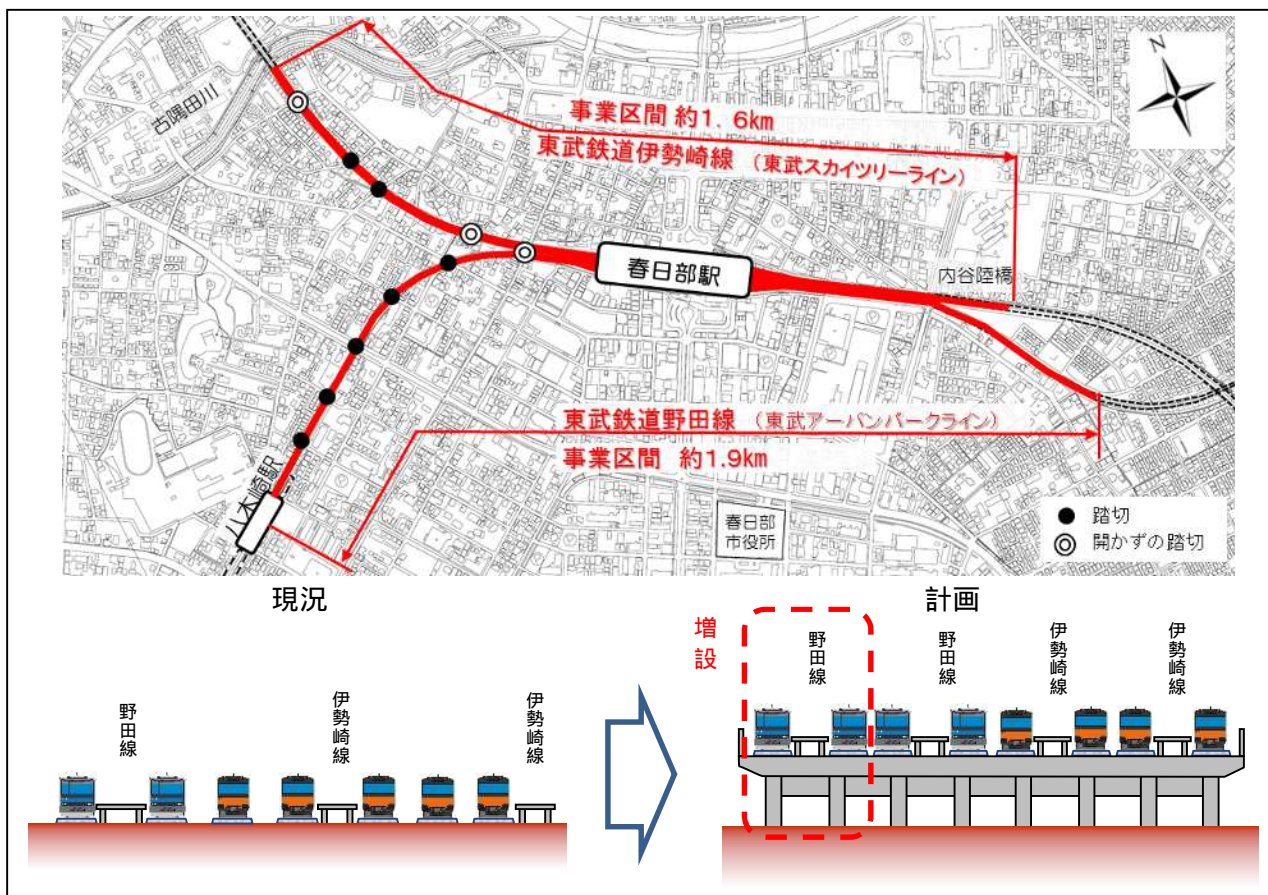
このような状況を解消するため、鉄道を高架化し、複数の踏切を除却することにより、走行時間の短縮や交通安全の確保はもとより、地域の賑わいの創出や沿線の利便性の向上などの効果発現を目指す。

2 事業の概要

東武鉄道伊勢崎線・野田線の春日部駅付近を高架化することにより、10箇所の踏切を除却する。

さらに、春日部市による駅周辺のまちづくりや鉄道事業者による鉄道機能の増強等を併せて行い、三者が連携することで、事業効果を最大限に発揮する。

令和3年度は用地買収及び実施設計、仮線に支障となる鉄道施設の移転工事を行う。



3 予算額 2,100,000千円

埼玉版 SDGs 重点テーマ「埼玉の豊かな水と緑を守り育む」の実現へ Next 川の再生の推進

担当 水辺再生課 水辺再生担当
内線 5 1 1 2

1 背景・目的

埼玉版 SDGs では、重点テーマの1つに「埼玉の豊かな水と緑を守り育む」を掲げ、豊かな自然と共生しながら持続的に発展する埼玉の実現を目指している。

河川は、洪水から生命や財産を守る治水機能や生活に必要な水を確保する利水機能を担うだけでなく、多様な生物をはぐくみ、人々の生活に潤いをもたらす河川環境としての機能を有している。

そこで、環境、社会、経済の三側面から豊かな自然と共生しながら持続的に発展する埼玉を実現するため、地域や民間事業者等と連携し、新たな川の再生を推進する。

2 事業の概要

(1) 民間事業者と連携した河川空間の利活用

河川空間の利活用について、新たに企画段階から民間事業者との連携を強化し、より魅力ある水辺空間の創出を図る。

利活用については、行政や地域住民、民間事業者等で構成する利用調整協議会で検討を行ない、協議会で合意したプランに基づき整備を推進する。

県は河川管理施設を、民間事業者は営業施設を整備し、市町村は河川敷地の占用や地域活動の支援を、地域住民は美化清掃などの地域活動を行う。

(大落古利根川 / 杉戸町など7箇所)

【民間事業者等との連携】



【利活用のイメージ】



水辺のテラスを活用したカフェのイメージ



川に面したテラス



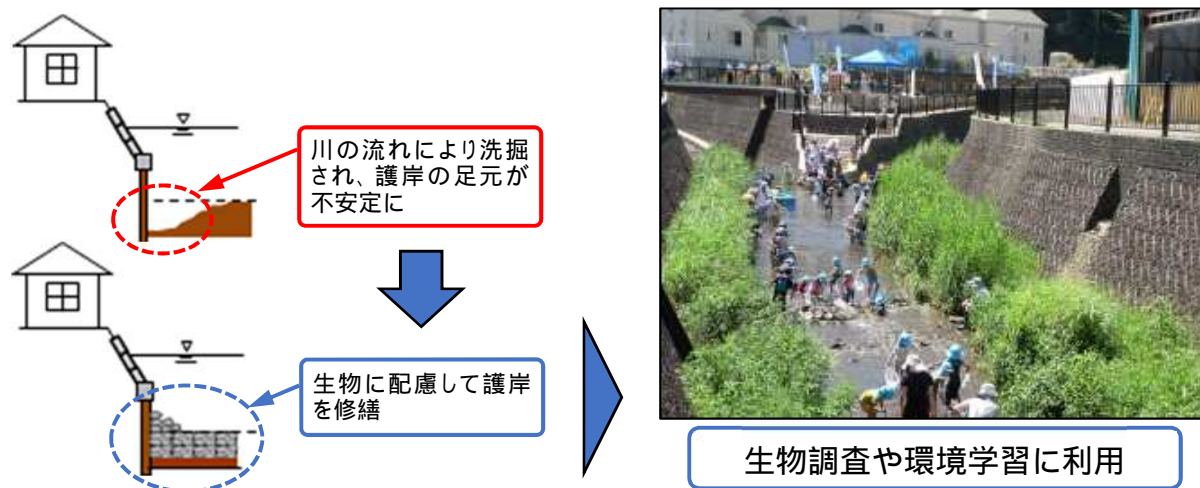
整正した河原を活用したキャンプやグランピングのイメージ

(2) 自然や生物、景観に配慮した河川整備

護岸等の修繕に合わせて、生物の生息に配慮した水際の整備を行い、地域に親しまれる水辺空間づくりを推進する。

整備した河川は、地域と連携して生物調査や環境学習の場として活用する。

(越戸川 / 和光市など 8 箇所)



(3) 地域活動と連携した河川の浚渫等

河川や調節池において、住民等による積極的な美化清掃活動などと連携して、水の濁りや悪臭の原因となっている土砂の撤去等を実施する。

(伝右川 / 草加市など 3 箇所)

【住民等による美化清掃活動】



(4) 積極的な情報発信

水辺に人々を集め、「川の国埼玉」の認知度と価値を高めるため、県内の川の魅力スポット情報や「新しい生活様式」に対応した水辺でのイベント情報等を発信する。

また、地域や企業の活動を促進し、新たな水辺空間を創出するため、河川空間の利活用に関するポテンシャル調査の情報を発信する。

更に、環境部が実施する「SAITAMAリバーサポーターズプロジェクト事業」と連携することで、これまで以上に広がりのある取組とする。

3 予算額 1,115,077千円(一部再掲)